

2021年12月15日

各位

会社名 株式会社ネットプロテクションズホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 柴田 紳
 (コード番号：7383 東証第一部)
 問合せ先 取締役 C F O 渡 邊 一 治
 TEL. 03-4530-9235

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年12月15日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、な
 お一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日）における当社グループの連結業績予想は、
 次のとおりです。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2022年3月期 (予想)			2022年3月期 第2四半期 連結累計期間 (実績)		2021年3月期 (実績)	
		対営業収益比率	対前期増減率		対営業収益比率		対営業収益比率
営業収益	19,317	100.0	6.7	9,213	100.0	18,106	100.0
営業利益	738	3.8	△46.3	894	9.7	1,374	7.6
(参考)EBITDA	2,087	10.8	△18.6	1,564	17.0	2,563	14.2
(参考)調整後EBITDA	2,964	15.3	7.1	1,700	18.5	2,769	15.3
税引前利益	557	2.9	△36.2	754	8.2	873	4.8
親会社の所有者に帰 属する当期(四半期) 利益	268	1.4	△53.2	499	5.4	574	3.2
(参考)調整後親会社 の所有者に帰属する 当期(四半期)利益	475	2.5	△33.7	549	6.0	716	4.0
基本的1株当たり 当期(四半期)利益	2円99銭			5円81銭		7円26銭	
(参考)調整後基本的 1株当たり当期(四半 期)利益	5円28銭			6円40銭		9円04銭	
1株当たり配当金	-			-		-	

(注) 1. 当社グループは国際会計基準（以下「IFRS」という。）により連結財務諸表を作成して
 おります。

2. 2021年9月30日付で普通株式1株につき、1,000株の割合で株式分割を行っております
 が、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期（四
 半期）利益及び調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益を算出しています。

3. 2022年3月期（予想）につきましては、その重要性に鑑み、連結の業績見通しのみを開示
 し、個別の業績見通しにつきましては開示いたしません。

4. 2022年3月期（予想）の1株あたり当期利益及び調整後基本的1株当たり当期利益は、公
 募株式数（4,000,000株）を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。

5. EBITDA、調整後EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益及び調整後
 基本的1株当たり当期（四半期）利益は、IFRSにより規定された指標ではなく、当社グル

ープが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考える財務指標であります。当該財務指標は、上場後には発生しないと見込まれる費用や非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。詳細については「EBITDA 及び調整後 EBITDA」「調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益の調整表」をご参照ください。

6. EBITDA、調整後 EBITDA 及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益は、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRS に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける EBITDA、調整後 EBITDA 及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

(1) 【EBITDA 及び調整後 EBITDA】

(単位：百万円、%)

	2022年3月期 (予想)	2022年3月期 第2四半期 連結累計期間 (実績)	2021年3月期 (実績)
営業収益	19,317	9,213	18,106
営業利益	738	894	1,374
+減価償却費・償却費	1,334	655	1,242
+株式報酬費用	9	4	13
+固定資産除却損	4	10	26
-減損損失戻入益	-	-	△93
EBITDA	2,087	1,564	2,563
(調整額)			
+上場関連費用(注6)	249	16	15
+マーケティング費用(注7)	627	118	190
調整額小計(税金等調整前)	877	135	205
調整後EBITDA	2,964	1,700	2,769
対営業収益比率	15.3	18.5	15.3

(2) 【親会社株主に帰属する当期（四半期）利益及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益】

(単位：百万円、%)

決算期	2022年3月期 (予想)	2022年3月期 第2四半期 連結累計期間 (実績)	2021年3月期 (実績)
親会社の所有者に帰属する 当期（四半期）利益	268	499	574
(調整額)			
+固定資産除却損	4	10	26
-減損損失戻入益	-	-	△93
+上場関連費用(注6)	249	16	15
+ファイナンス関連費用 (注8)	-	-	138

＋A種優先株式関連費用 (注9)	43	44	129
調整額小計(税金等調整前)	297	72	216
調整項目の税金等調整額	△91	△22	△75
調整額小計(税金等調整後)	206	50	141
調整後親会社の所有者に帰属する 当期(四半期)利益	475	549	716
対営業収益比率	2.5	6.0	4.0
調整後基本的1株当たり当期 (四半期)利益	5円28銭	6円40銭	9円04銭

- (注) 1. EBITDA＝営業利益＋減価償却費・償却費＋株式報酬費用＋固定資産除却損－減損損失戻入益
2. 調整後EBITDA＝EBITDA＋上場関連費用(注6)＋マーケティング費用(注7)
3. 調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益＝親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益＋固定資産除却損－減損損失戻入益＋上場関連費用(注6)＋ファイナンス関連費用(注8)＋A種優先株式関連費用(注9)－調整項目に係る税金等調整額
4. EBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益はIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標です。当該財務指標は、上場後には発生しないと見込まれる費用や非経常的損益項目(通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目)の影響を除外しています。
5. EBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益は、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。
6. 上場準備アドバイザー費用、上場のためのIFRS導入・適時開示体制構築に関する費用、上場準備に関する弁護士報酬等の上場関連の一時的な費用です。
7. マーケティング費用＝販売促進費(代理店手数料を除く)＋広告宣伝費
当社グループでは、2022年3月期以降、新規加盟店の獲得を主な目的とした大規模なマーケティング施策を段階的に実施していく計画を有しております。当該マーケティング施策については、2022年3月期に見込む費用規模が2021年3月期以前の実績値と比較しても大きく、また当該施策が営業収益の獲得に結びつくまでに一定の期間を要する先行投資の要素を持つ施策であると当社グループでは認識しております。そのため、当該施策の影響を除外した評価指標を提供することを目的に、調整後EBITDAの調整項目にマーケティング費用を含めております。
8. 当社が実施したりファイナンス及び借入契約のアmendアレンジメントに関連して一時的に発生した費用です。IFRS連結損益計算書上、当該費用は金融費用に区分されていることから、調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益に加算調整しています。
9. 当社が2020年8月24日付で発行したA種優先株式発行要項に規定されている、償還請求権若しくは償還条項行使時に当社からA種優先株主に支払う償還価額に含まれる優先株式繰延金相当額について、IFRS連結損益計算書上、想定償還時期までの期間にわたり金融費用として計上しております。当該費用は償還完了以後は発生しない費用であるため、調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益に加算調整しています。なお、2021年8月2日付でA種優先株式の全てについてA種優先株主からの早期償還を完了しております。
10. 2021年9月30日付で普通株式1株につき、1,000株の割合で株式分割を行っており、調整後基本的1株当たり当期(四半期)利益については、当該株式分割を考慮して記載しています。

【2022年3月期業績予想（連結）の前提条件】

（当社グループ全体の見通し）

当社グループは、当社及び連結子会社2社（ネットプロテクションズホールディングス、ネットプロテクションズ、恩沛科技股份有限公司（NP Taiwan, Inc.））の計3社により構成されており、「つぎのアタリマエをつくる」をミッションのもと、事業及び経営組織の両面で、水のように滞りなくすべての商流・意思決定が流れる円滑な経営を実現することを目指しております。具体的には、事業面ではBtoC取引及びBtoB取引に向けてのBNPL（Buy Now Pay Later：後払い）決済サービスを提供することで、関わる全てのステークホルダーが「手間」なく「信用リスク」なく商取引を実現できるように貢献しており、組織面では当社グループ従業員の成長、モチベーションの維持及びパフォーマンスの向上を目的として、従業員個人が自律的に役割を考え業務遂行する「ティール組織」を採用し、現場担当者の意見を尊重した意思決定の実現を図っております。

当社グループが属するECの国内市場規模につきましては、経済産業省「令和2年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（電子商取引に関する市場調査）（2021年7月公表）」によりますと、BtoC市場が2020年で19.3兆円（前年比0.43%減）、BtoB市場が334.9兆円（前年比5.1%減）、CtoC市場が1.9兆円（前年比12.5%増）となっております。

このような状況の下、当社グループはプラットフォーム型ビジネスの展開を事業コンセプトに据え、決済ソリューション事業として、BtoC取引向けサービスの「NP後払い」、「atone」及び「AFTEE」、ならびにBtoB取引向けサービスの「NP掛け払い」のサービス構築及び普及に力を注いでまいりました。

営業活動におきましては、前期から引き続き、収益基盤の拡大に集中して取り組んでおります。BNPL以外の決済・他金融、リテール等の分野で国内トップクラスのネットワークを有するパートナーとのアライアンス戦略を主軸に据え、大手EC事業者及び他決済プラットフォームとサービス連携を行うことに加え、ディープラーニングを活用した即時に与信判断が可能な即時与信システムを開発することで新規案件獲得増加に寄与し、順調に加盟店を獲得しています。

当社の加盟店数は数万社にわたるため、当社業績は特定加盟店への依存度が低い一方で、マクロ環境の変化を通じたEC・決済市場への影響を受けやすい事業構造となっております。当社が提供するBtoC取引向けサービスの加盟店群が主に属する美容・衣料関連業界においては、2020年に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受けEC消費が大幅に増加したことの反動により、2021年においては当該業界におけるEC消費には一時的な落ち着きが生じていると認識しております。また、2022年3月期においては、上述のマーケティング費用について、2023年3月期以降の成長加速を目的に前期比で大幅に増加させる計画を策定しております。

以上より、2022年3月期の業績は、営業収益19,317百万円（前期比6.7%増）、営業利益738百万円（前期比46.3%減）、EBITDAが2,087百万円（前期比18.6%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益268百万円（前期比53.2%減）となる見込みです。上述したマーケティング費用及び上場関連費用等を除外した調整後EBITDAは2022年3月期において2,964百万円（前期比7.1%増）と増益を見込みます。また、上場関連費用及びA種優先株式関連費用等を除外した調整後親会社株主に帰属する当期利益は475百万円（前期比33.7%減）となる見込みです。

なお、当該業績予想数値は、2021年7月までを実績として、8月以降の月次見通しを以下の策定方法にて8月から9月にかけて策定のうえ、10月18日の取締役会での決議を経たものであります。

(営業収益)

当社グループは決済ソリューション事業を単一の報告セグメントとしております。

営業収益は、取扱高に所定の手数料率を乗じて算出される取引手数料額と、取引請求件数に応じて所定の金額を徴収する請求書発行手数料から主に構成されております。そのため、営業収益に関連する重要指標としては取扱高を重視しております。当社グループ全体及びサービス別の取扱高の見通しは以下の通りです。

(単位：百万円、%)

項目	2022年3月期 (予想)		2022年3月期 第2四半期累計期間 (実績)	2021年3月期 (実績)
	取扱高	対前期増減率	取扱高	取扱高
BtoC取引向けサービス	386,277	6.5	183,030	362,871
BtoB取引向けサービス	99,094	31.6	46,027	75,281
当社グループ全体	485,372	10.8	229,057	438,152

(注) 「取扱高」とは、当社グループが提供する「NP後払い」「atone」及び「AFTEE」ならびに「NP掛け払い」等の各種サービスを通じて決済される金額(消費税を含む。)の合計額。BtoC取引向けサービスは、「NP後払い」「atone」「AFTEE」「NPカード」をまとめた総称。BtoB取引向けサービスは、「NP掛け払い」を表す。

<BtoC取引向けサービス>

取扱高については、既存加盟店の取扱高に新規獲得加盟店の取扱高を加味して予算を策定しております。既存加盟店のうち、取扱高の約4割を占める一定規模以上の上位加盟店群については個社別に取扱高予算を策定しております。その他の既存加盟店については、個社ではなく一括りとして策定しております。新規獲得加盟店については、前年までに獲得した見込案件及び継続フォロー案件に加えて、期中の新規獲得案件目標を加味して取扱高予算を策定しております。

当社の加盟店数は数万社にわたるため、当社業績は特定加盟店への依存度が低い一方で、マクロ環境の変化を通じたEC・決済市場への影響を受けやすい事業構造となっております。当社の加盟店群が主に属する美容・衣料関連業界においては、2020年に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を受けEC消費が大幅に増加したことの反動により、2021年においては当該業界におけるEC消費には一時的な落ち着きが生じていると認識しております。業績予想の策定においては、上記の事業環境が2022年3月期通期にわたり続くことを前提として、既存加盟店については個社別に、その他の既存加盟店については一括りで予想取扱高成長率を設定し、それぞれ前年度の取扱高に乗じることで取扱高を算出しております。また、主要な新規加盟店については8月までの取引状況に基づき個社別の通期見通しを織り込んだうえで取扱高を設定し、業績予想を策定しております。

これらの結果、2022年3月期においては取扱高386,277百万円(前期比6.5%増)を見込んでおります。なお、第2四半期連結累計期間における取扱高の実績値は183,030百万円(前年同期比3.0%増)となっております。下半期においては、主に第2四半期連結会計期間より稼働した新規加盟店の取扱高が寄与することによる取扱高の増加を見込んでおります。

営業収益のうち請求書発行手数料については、想定請求件数に対し過去実績に基づく単価を乗じて算出しております。想定請求件数の算出にあたり平均請求単価については前期から大幅な増減を見込んでおりません。また、取引手数料については、貸倒リスクが比較的低いと考えられる購入者層を擁する大手加盟店に対しては適切な料率で提案する機会の増加を加味し、前期比で保守的な水準を見込んでおります。これらの結果、取扱高に対する営業収益の比率については前期比で保守的な水準を見込んでおります。

<BtoB 取引向けサービス>

取扱高については、BtoC 取引向けサービス同様に既存加盟店の取扱高に新規獲得加盟店の取扱高を加味して予算を策定しております。既存加盟店については、業績影響度の高い取扱高の約8割を占める上位加盟店群及び前年度に獲得した加盟店については個社毎に月次取扱高計画を策定しております。2020年に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受けたと考えられる加盟店群については、直近までの取扱高推移の傾向を予算策定において織り込んでおります。その他の既存加盟店については、個社ではなく一括りとして、2020年に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受けEC消費が大幅に増加したため当該影響を織り込まない前提において、足許の7月までの実績を踏まえて8月以降の取扱高を算出し、予算を策定しております。新規獲得加盟店については、前年度の新規獲得加盟店の実績及び月次比率、前年までに獲得した見込案件及び継続フォロー案件の積上状況を基に、既存加盟店に対するアップセル施策等による取扱高増加分を加味して取扱高予算を策定しております。

これらの結果、2022年3月期においては取扱高99,094百万円（前期比31.6%増）を見込んでおります。なお、第2四半期連結累計期間における取扱高の実績値は46,027百万円（前年同期比35.0%増）となっております。

営業収益のうち、請求書発行手数料については想定請求件数に過去実績に基づく単価を乗じて算出しております。想定請求件数の算出にあたり平均請求単価については前期から大幅な増減を見込んでおりません。また、取引手数料については、貸倒リスクが比較的低いと考えられる購入者層を擁する大手加盟店に対しては適切な料率で提案する機会の増加を加味し、前期比で保守的な水準を見込んでおります。これらの結果、取扱高に対する営業収益の比率については前期比で保守的な水準を見込んでおります。

以上の各サービス状況をふまえ、2022年3月期における当社グループの取扱高を485,372百万円（前期比10.8%増）、営業収益を19,317百万円（前期比6.7%増）と見込んでおります。なお、第2四半期連結累計期間における取扱高は229,057百万円（前年同期比8.1%増）、営業収益は9,213百万円（前年同期比4.7%増）となっております。

（営業費用・営業利益）

2022年3月期における営業費用は18,579百万円（前期比11.0%増）と見込んでおります。具体的には、売上原価11,429百万円（前期比5.6%増）、販売管理費6,888百万円（前期比18.5%増）、その他営業費用262百万円（前期比184.8%増）と見込んでおります。主要な項目ごとの前提は以下の通りです。

売上原価の主な内訳は、回収手数料、請求書発行費用及び貸倒関連費用であります。

回収手数料のうち収納代行費用とは、購入者によるコンビニエンスストア等での支払に関する収納代行サービス業者への支払費用であり、想定請求件数に基づき算出しております。また、回収手数料のうち債権回収業務に関する委託先への支払報酬については、継続的な与信改善および自社での督促機能の強化を通じ、当期においては前期比で抑制を見込んでおります。この結果、2022年3月期における回収手数料の総額として5,466百万円（前期比2.3%増）を見込んでおります。

請求書発行費用とは、当社が購入者に送付する請求書及び督促はがきに関する印刷費・郵送費用等であります。当期においては、BtoC 取引向けサービスにおける一部の請求・督促において、電子端末決済やEメールなどの手段を導入することによる効率化を織り込んでおります。この結果、2022年3月期における請求書発行費用として2,241百万円（前期比0.8%減）を見込んでおります。

貸倒関連費用とは、決済ソリューション事業での顧客取引に係る貸倒損失、債権売却損及び貸倒引当金繰入の合計額であります。貸倒損失及び債権売却損については、貸倒対象となる過去の一定期間の取扱高に対し、過去実績に基づき低減を見込む想定貸倒率を乗じることで算出しております。貸倒引当金については、取扱高予算に基づく未収入金の想定に対し取引からの経過月毎の想定未払率を乗じることで算出しており、対象期間における貸倒引当金の増減額を費用（繰入額もしくは戻入額）として認識し

ております。貸倒率は継続的に低減傾向にありますが、取扱高全体が継続的な増加傾向にあることから、2022年3月期における貸倒関連費用は3,253百万円（前期比11.1%増）と見込んでおります。

以上により、2022年3月期における売上原価は11,429百万円（前期比5.6%増）と見込んでおります。なお、第2四半期連結累計期間における売上原価は5,177百万円（前年同期比3.3%減）となっております。これは主に、与信・督促業務の改善・効率化により、各種費用および貸倒関連費用を抑制できたことによるものです。

販売管理費の主な内訳は、人件費、業務委託費及び雑給、各種償却費、販売促進費及び広告宣伝費であります。

人件費については、事業拡大に応じ新卒採用を中心に正社員を毎年増加させる人員計画に基づき、給料手当については998百万円（前期比16.3%増）と見込んでおります。

業務委託費及び雑給については、主にコールセンター及び与信審査部分等の業務に関しては取扱高の増加及び継続的な業務効率化を加味しつつ、事業成長加速に向けた業務体制の拡充を目的に、それぞれ958百万円（前期比13.2%増）、383百万円（前期比17.7%増）と見込んでおります。

各種償却費は、主に各事業における与信精度の改善や顧客獲得に必要となるソフトウェア開発への投資に伴う償却費の増加を見込んでおり、本社オフィス等の使用権資産の償却費、顧客関連資産償却費及び株式報酬費用とあわせ合計1,344百万円（前期比7.1%増）と見込んでおります。

販売促進費は726百万円（前期比11.9%増）と見込んでおります。内訳としては、主に当社の決済サービスが連携するECカートシステムや顧客取次先に支払う代理店手数料579百万円（前期比2.7%増）及びその他の販売促進費147百万円（前期比72.9%増）を見込んでおります。

広告宣伝費は、事業別及び内容別に広告宣伝活動計画を策定し算出しております。具体的には、2022年3月期は下半期にかけて「NP掛け払い」における積極的な広告宣伝費の投下（タクシー広告等の媒体を用いたマス広告、加盟店とのキャンペーン、PR等）により、知名度の向上を通じた新規加盟店の獲得を推進することとしております。これらの施策により2022年3月期において広告宣伝費として480百万円（前期比355.8%増）を見込んでおります。なお、当該マーケティング施策からの加盟店の獲得を通じた取扱高・売上高の増加効果については主に2023年3月期以降に寄与すると見込んでおり、2022年3月期にはその増加効果を織り込んでおりません。

上記の代理店手数料を除く販売促進費及び広告宣伝費を合算した合計627百万円（前期比229.4%増）を、当社が戦略的にコントロール可能なマーケティング費用として集約管理しております。

その他の各種経費につきましては、7月までの実績値をふまえ通期の見通しを策定しております。

以上により、2022年3月期における販売管理費は6,888百万円（前期比18.5%増）と見込んでおります。なお、第2四半期連結累計期間における販売管理費は3,108百万円（前年同期比5.4%増）となっております。このうち、通期で合計627百万円（前年同期比229.4%増）を見込む上述のマーケティング費用について、第2四半期連結累計期間における実績値は118百万円（前年同期比44%増）となっております。

その他営業費用の主な内訳は、上場関連費用及び固定資産除却損等であります。上場関連費用としては、主に弁護士報酬費用等により下半期を中心に249百万円を見込んでおります。以上により、2022年3月期におけるその他の営業費用は262百万円（前期比184.8%増）と見込んでおります。なお、第2四半期連結累計期間におけるその他の営業費用は33百万円（前年同期比28.3%減）となっております。

以上により、2022年3月期における営業利益は738百万円（前期比46.3%減）、EBITDAは2,087百万円（前期比18.6%減）、調整後EBITDAは2,964百万円（前期比7.1%増）を見込んでおります。なお、第2四半期連結累計期間における営業利益は894百万円（前年同期比99.3%増）、EBITDAは1,564百万円（前年同期比43.5%増）、調整後EBITDAは1,700百万円（前年同期比43.9%増）となっております。

なお、上述したマーケティング費用及び上場関連費用の通期見通し額のうち第2四半期連結累計期間における未使用額については、下半期における費用計上を見込んでいるため利益の減少を見込んでおります。

(金融費用、法人税等、親会社株主に帰属する当期利益)

タームローンの返済計画及びコミットメントラインの借入計画等に応じた支払利息として101百万円を計画しております。また、前期末に実施したリファイナンスに関するアレンジメントフィーの期間償却費及び当期に発生する金融関連の手数料として37百万円を計画しております。なお、前期末において期限前一括返済を実施した過去の借入金に係るアレンジメントフィーの未償却残高については、前期末において一括償却による費用計上を完了しております。

また、当社は2020年8月24日付で発行したA種優先株式の全てについて、2021年8月2日付でA種優先株主からの早期償還を完了しておりますが、償還価額と元本の差額のうち2022年3月期の発生相当分として43百万円(前期比66.9%減)の金融費用としての計上を想定しております。

以上により、2022年3月期における金融費用は181百万円(前期比63.9%減)を見込んでおります。なお、第2四半期連結累計期間における金融費用は139百万円(前年同期比41.5%減)となっております。

また、法人税等につきましては、実効税率から算出しております。

以上により、2022年3月期における親会社の所有者に帰属する当期利益は268百万円(前期比53.2%減)を見込んでおります。なお、上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用及びA種優先株式関連費用等を除外した調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は475百万円(前期比33.7%減)となる見込みです。なお、第2四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は499百万円(前年同期比282.6%増)、調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益は549百万円(前年同期比135.7%増)となっております。

以上

2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年12月15日

上場会社名 株式会社ネットプロテクションズホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7383 URL <https://corp.netprotections.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 紳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 渡邊 一治 TEL 03-4530-9235
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	9,213	4.7	894	99.3	754	259.5	499	282.5	499	282.5	484	271.1
2021年3月期第2四半期	8,796	-	448	-	209	-	130	-	130	-	130	-

	EBITDA※		基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	1,564	43.5%	5.81	5.37
2021年3月期第2四半期	1,090	-	1.66	1.53

※EBITDA=営業利益+減価償却費・償却費+株式報酬費用+固定資産除却損-減損損失戻入益

(注) 当社は2021年9月30日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	47,613	11,989	11,989	25.18
2021年3月期	44,920	10,509	10,509	23.40

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	19,317	6.7	738	△46.3	557	△36.2	268	△53.2	268	△53.2

	EBITDA		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	2,087	△18.6	2.99

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 当社は2021年9月30日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。基本的1株当たり四半期利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式総数を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
当第2四半期連結累計期間において、新たに恩沛科技股份有限公司（NP Taiwan, Inc.）を設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	86,336,000株	2021年3月期	85,285,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	-株	2021年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	85,928,234株	2021年3月期2Q	78,630,000株

(注) 当社は2021年9月30日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、各株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(1株あたり利益)	11
(後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～9月30日)の日本の経済環境は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から回復へと向かいつつありますが、先行きは不透明な状況です。

当社が属しているECの国内市場規模については、経済産業省「令和2年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業(電子商取引に関する市場調査)(2021年7月公表)」によりますと、BtoC市場が2020年で19.3兆円(前年比0.43%減)、BtoB市場が334.9兆円(前年比5.1%減)、CtoC市場が1.9兆円(前年比12.5%増)となっております。

このような状況の下、当社はプラットフォーム型ビジネスの展開を事業コンセプトに据え、決済ソリューション事業として、BtoC取引向けサービスの「NP後払い」、「atone」及び「AFTEE」、ならびにBtoB取引向けサービスの「NP掛け払い」のサービス構築及び普及に力を注いでまいりました。

営業活動におきましては、前期から引き続き、収益基盤の拡大に集中して取り組んでおります。BNPL(Buy Now Pay Later)以外の決済・他金融、リテール等の分野で国内トップクラスのネットワークを有するパートナーとのアライアンス戦略を主軸に据え、大手EC事業者及び他決済プラットフォームとサービス連携を行うことに加え、ディーラーニングを活用した即時に与信判断が可能な与信システムを開発することで新規案件獲得増加に寄与し、順調に加盟店を獲得しています。他方で、当社の加盟店数は数万社にわたるため、当社業績は特定加盟店への依存度が低い一方、マクロ環境の変化を通じたEC・決済市場への影響を受けやすい事業構造となっております。当社が提供するBtoC取引向けサービスの加盟店群が主に属する美容・衣料関連業界においては、2020年に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を受けEC消費が大幅に増加したことの反動により、2021年においては当該業界におけるEC消費には一時的な落ち着きが生じていると認識しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は9,213百万円(前年同期比4.7%増、417百万円増)、営業利益894百万円(前年同期比99.3%増、445百万円増)、税引前四半期利益754百万円(前年同期比259.5%増、544百万円増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益499百万円(前年同期比282.5%増、368百万円増)の増収増益となりました。

なお、当社グループは決済ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、47,613百万円(前連結会計年度末比2,693百万円増加)となりました。

流動資産は29,754百万円(同2,017百万円増加)となりました。これは主に、第三者割当増資等によって現金及び現金同等物が635百万円増加したこと、また取扱高の増加等により営業債権及びその他の債権が1,425百万円増加したことによるものです。

非流動資産は17,859百万円(同675百万円増加)となりました。これは主に、本社オフィスに関する賃貸借契約の更新に伴い使用権資産が増加し有形固定資産が752百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、35,624百万円(前連結会計年度末比1,213百万円増加)となりました。流動負債は29,005百万円(同962百万円増加)となりました。これは主に、取扱高の増加に伴い営業債務及びその他の債務が3,071百万円増加した一方で、負債性金融商品の取得等によりその他の金融負債が2,069百万円減少したためです。

非流動負債は6,618百万円(同251百万円増加)となりました。タームローンの約定弁済に伴い借入金の残高が240百万円減少した一方で、本社オフィスに関する賃貸借契約の更新に伴い長期のリース負債が合計491百万円増加したためです。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は、11,989百万円(前連結会計年度末比1,479百万円増加)となりました。これは主に、第三者割当増資の実施に伴い資本金及び資本剰余金が合計995百万円増加し、また四半期利益の計上により利益剰余金が499百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は8,939百万円(前連結会計年

度末比635百万円増加)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況の要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、2,348百万円(前年同期比1,069百万円減少)となりました。

これは主に、増加要因として取扱高の増加に伴う営業債務及びその他の債務の増加額3,071百万円(前年同期比74百万円減少)に加え、減価償却費、償却費及び減損損失655百万円(前年同期比30百万円増加)の計上及び税引前四半期利益754百万円(前年同期544百万円増加)の計上等により資金が増加した一方で、減少要因としては営業債権及びその他の債権の増加額について1,425百万円(前年同期比579百万円増加)及び法人所得税の支払額593百万円(前年同期比592百万円増加)等により資金が減少したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は270百万円(前年同期比177百万円減少)となりました。

これは主に、減少要因としては無形資産の取得による支出305百万円(前年同期比143百万円減少)、増加要因としては差入保証金の回収による収入52百万円(前年同期比50百万円増加)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,448百万円(前年同期比214百万円増加)となりました。

これは主に、株式の発行による収入991百万円により資金が増加した一方で、負債性金融商品等の取得による支出1,994百万円、長期借入金の返済による支出250百万円(前年同期と同額)、リース負債の返済による支出195百万円(前年同期比12百万円増加)等により資金が減少したものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、本日2021年12月15日に公表いたしました「東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,304	8,939
営業債権及びその他の債権	19,157	20,582
棚卸資産	19	22
その他の流動資産	255	209
流動資産合計	27,736	29,754
非流動資産		
有形固定資産	403	1,155
のれん	11,608	11,608
その他の無形資産	3,516	3,493
その他の金融資産	771	730
繰延税金資産	685	700
その他の非流動資産	198	170
非流動資産合計	17,183	17,859
資産合計	44,920	47,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	23,989	27,060
短期借入金	500	500
リース負債	99	399
その他の金融負債	2,075	6
未払法人所得税等	612	273
引当金	61	44
従業員給付に係る負債	294	347
その他の流動負債	410	375
流動負債合計	28,043	29,005
非流動負債		
長期借入金	6,265	6,024
リース負債	20	512
引当金	80	80
非流動負債合計	6,366	6,618
負債合計	34,410	35,624
資本		
資本金	100	600
資本剰余金	10,179	10,674
その他の資本の構成要素	-	△15
利益剰余金	230	730
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,509	11,989
非支配持分	-	-
資本合計	10,509	11,989
負債及び資本合計	44,920	47,613

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	8,590	8,976
その他の収益	206	237
営業収益合計	8,796	9,213
営業費用	△8,347	△8,319
営業利益	448	894
金融収益	0	0
金融費用	△239	△139
税引前四半期利益	209	754
法人所得税費用	△79	△255
四半期利益	130	499
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	130	499
四半期利益	130	499
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	1.66	5.81
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	1.53	5.37

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	130	499
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	-	△15
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	-	△15
その他の包括利益合計	-	△15
四半期包括利益	130	484
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	130	484
四半期包括利益	130	484

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	その他の 資本の 構成要素	利益剰余金	合計	
2020年4月1日時点の残高	100	5,684	-	△343	5,440	5,440
四半期利益	-	-	-	130	130	130
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	-	130	130	130
優先株式の発行	-	11	-	-	11	11
株式に基づく報酬取引	-	6	-	-	6	6
所有者との取引額合計	-	17	-	-	17	17
2020年9月30日時点の残高	100	5,702	-	△213	5,589	5,589

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	その他の 資本の 構成要素	利益剰余金	合計	
2021年4月1日時点の残高	100	10,179	-	230	10,509	10,509
四半期利益	-	-	-	499	499	499
その他の包括利益	-	-	△15	-	△15	△15
四半期包括利益合計	-	-	△15	499	484	484
新株の発行等	500	491	-	-	991	991
優先株式の発行	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	4	-	-	4	4
所有者との取引額合計	500	495	-	-	995	995
2021年9月30日時点の残高	600	10,674	△15	730	11,989	11,989

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	209	754
減価償却費、償却費及び減損損失	625	655
株式報酬費用	6	4
金融収益及び金融費用	134	113
引当金の増減額 (△は減少)	46	△17
固定資産除却損	23	10
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1	△3
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△846	△1,425
営業債務及びその他の債務の増減額	3,145	3,071
その他	140	△43
小計	3,487	3,119
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△68	△177
法人所得税の支払額	△1	△593
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,417	2,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△0	△5
無形資産の取得による支出	△449	△305
差入保証金の差入による支出	-	△11
差入保証金の回収による収入	2	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△4,500	-
長期借入金の返済による支出	△250	△250
負債性金融商品等の取得による支出	-	△1,994
リース負債の返済による支出	△183	△195
株式の発行による収入	-	991
負債性金融商品等の発行による収入	3,700	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,233	△1,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,737	635
現金及び現金同等物の期首残高	4,737	8,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,474	8,939

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり利益)
(第2四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	130	499
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	130	499
加重平均普通株式数(千株)	78,630	85,928
基本的1株当たり四半期利益(円)	1.66	5.81

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	130	499
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	130	499
加重平均普通株式数(千株)	78,630	85,928
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	6,821	6,966
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	85,451	92,894
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	1.53	5.37

株式分割

当社は、2021年9月13日の取締役会決議に基づき、2021年9月30日を効力発生日として、基準日である2021年9月30日の株主の保有する株式を1株につき1,000株の割合で株式分割を実施しています。なお、当該株式分割に伴い、連結財務諸表で表示される前連結会計年度及び当連結会計年度の1株当たり情報について、株式分割調整後の数値を表示していません。

(後発事象)

(第三者割当による新株発行)

当社は、2021年9月28日開催の臨時株主総会でYork Asian Opportunities Investments Master Fund, L.P.及びYork Japan Focused Master Fund, L.P.を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を行うことを決議し、2021年10月1日に払い込みが完了しています。

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式	911,000株
(2) 発行価額	1株につき	1,098円
(3) 資本組入額	1株につき	549円
(4) 払込金額の総額		1,000,470,221円
(5) 資本組入額の総額		500,235,111円
(6) 払込期日		2021年10月1日
(7) 割当先	York Asian Opportunities Investments Master Fund, L.P. York Japan Focused Master Fund, L.P.	
(8) 資金の用途	当社グループの運転資金の充実及び財務体質の強化	

(有償ストック・オプションの行使に基づく新株の発行)

2021年10月25日に当社取締役による第1回新株予約権の権利行使がありました。

当該新株予約権の権利行使概要は次の通りです。

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式	5,200,000株
(2) 行使新株予約権個数		5,200個
(3) 行使価額の総額		390,000,000円
(4) 資本組入額の総額		195,000,000円

(公募増資)

当社は2021年12月15日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。この株式上場にあたり、当社は、2021年11月11日及び2021年11月29日開催の取締役会において、下記のとおり募集株式の発行について決議し、2021年12月14日に払込が完了いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	普通株式	4,000,000株
(2) 発行価格	1株につき	1,450円
(3) 引受価額	1株につき	1,378円
(4) 払込金額	1株につき	1,105円
	(会社法上の払込金額であり、2021年11月29日の取締役会で決定された金額)	
(5) 払込期日		2021年12月14日
(6) 発行価格の総額		5,800,000,000円
(7) 引受価額の総額		5,515,800,000円
(8) 払込金額の総額		4,420,000,000円
(9) 増加した資本金の額		2,757,900,000円
(10) 増加した資本剰余金の額		2,757,900,000円
(11) 募集方法	一般募集 (ブックビルディング方式による募集)	
(12) 資金の用途	ソフトウェア開発資金並びにセールス・マーケティング活動に係る広告宣伝費及び販売促進費として充当	